

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,952人 2,217人 -12.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	1,815人 1,878人 -3.4%	区分	17年国調	12年国調	01	4397	北海道 幌加内町	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	346	376	区	分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	163,431	4.5	163,431	6.6	第2次	103	183	歳入総額		3,663,352	3,367,252			
地方譲与税	102,855	2.8	102,855	4.2	第3次	567	588	歳出総額		3,595,352	3,224,917			
利子割交付金	966	0.0	966	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		68,000	142,335			
配当割交付金	514	0.0	514	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	3,373	37,989			
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0	普通税	160,891	98.4	9,950	実質収支	64,627	104,346			
地方消費税交付金	21,981	0.6	21,981	0.9	法定普通税	160,891	98.4	9,950	単年度収支	-39,719	51,909			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	72,032	44.1	1,068	積立金	150,095	293			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,429	1.5	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	31,642	0.9	31,642	1.3	法人均等割	4,488	2.7	748	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,961	1.2	320	実質単年度収支	110,376	52,202			
地方特例交付金等	658	0.0	658	0.0	固定資産税	74,552	45.6	8,882	区 <td>分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	590	0.0	590	0.0	うち純固定資産税	71,552	43.8	8,882	一般職員	55	169,510	3,082		
特別交付金	68	0.0	68	0.0	軽自動車税	3,393	2.1	-	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	2,362,181	64.5	2,132,301	86.3	市町村たばこ税	10,914	6.7	-	教育公務員	3	9,600	3,200		
普通交付税	2,132,301	58.2	2,132,301	86.3	鉱産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	229,880	6.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,684,500	73.3	2,454,620	99.4	法定外普通税	-	-	-	合計	58	179,110	3,088		
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0	目的税	2,540	1.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	66,043	1.8	-	-	法定目的税	2,540	1.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,300
使用料	81,434	2.2	817	0.0	入湯税	2,540	1.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,080
手数料	4,810	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	54,262	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,580
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,540
都道府県支出金	128,052	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,010
財産収入	20,492	0.6	6,649	0.3	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	7	17.04.01	1,680
寄附金	38,745	1.1	-	-	合計	163,431	100.0	9,950	区分					
繰入金	43,591	1.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	264,700	269,681			
繰越金	142,335	3.9	-	-	議会費	48,460	1.3	-	基準財政需要額	2,401,107	2,402,563			
諸収入	75,226	2.1	6,844	0.3	総務費	513,987	14.3	2,898	標準税収入額等	314,768	319,085			
地方債	322,925	8.8	-	-	民生費	394,780	11.0	4,468	標準財政規模	2,447,069	2,451,967			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	444,570	12.4	144,627	財政力指数	0.11	0.12			
うち臨時財政対策債	133,825	3.7	-	-	労働費	542	0.0	-	実質収支比率(%)	2.5	4.3			
歳入合計	3,663,352	100.0	2,469,867	100.0	農林水産業費	435,854	12.1	71,111	経常一般財源等比率(%)	95.7	100.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)	25.7	24.9			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	48,460	1.3	健全化判断比率	6.7	3.4			
人件費	532,207	14.8	507,110	492,425	18.9	総務費	513,987	14.3	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	324,145	9.0	310,664	-	-	民生費	394,780	11.0	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	104,182	2.9	40,686	39,796	1.5	衛生費	444,570	12.4	実質公債費比率(%)	6.7	3.4			
公債費	811,556	22.6	765,509	765,509	29.4	労働費	542	0.0	将来負担比率(%)	-	-			
内元利償還金	811,532	22.6	765,485	765,485	29.4	農林水産業費	435,854	12.1	積立金	526,967	376,872			
訳一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	商工費	126,599	3.5	減価	910,596	908,252			
(義務的経費計)	1,447,945	40.3	1,313,305	1,297,730	49.8	土木費	239,353	6.7	現在高	1,326,429	1,365,799			
物件費	590,067	16.4	469,463	371,362	14.3	消防費	215,952	6.0	地方債現在高	5,371,186	5,762,228			
維持補修費	133,247	3.7	126,149	123,794	4.8	教育費	363,558	10.1	うち政府資金	4,579,191	4,904,182			
補助費等	741,707	20.6	556,637	357,109	13.7	災害復旧費	-	-	(支出予定額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	221,721	6.2	163,521	155,257	6.0	公債	811,697	22.6	物件等購入保証・補償	-	-			
繰出金	227,175	6.3	216,307	175,619	6.7	諸支出費	-	-	その他	167,169	212,187			
積立金	156,660	4.4	150,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	実質的なもの	-	-			
投資・出資金・貸付金	5,460	0.2	487	-	-	歳出合計	3,595,352	100.0	収事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	359,163	国会	土地開発基金現在高	92,746	92,456			
投資的経費	293,091	8.2	81,488	81,488	89.3%	病院	131,988	国民健康保険	徴収率(%)	99.3	97.8			
うち人件費	4,727	0.1	4,159	4,159	94.2%	下水道	61,017	健康保険	現計	99.2	96.5			
普通建設事業費	293,091	8.2	81,488	81,488	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	介護サービス	32,910	国民健康保険	年	99.2	96.5			
うち補助	146,589	4.1	3,005	3,005	歳入一般財源等	簡易水道	31,658	国民健康保険	純固定資産税	99.3	98.6			
うち単独	76,063	2.1	73,858	73,858	2,981,836千円	その他	60,558	国民健康保険		99.8	98.4			
災害復旧事業費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	合計	359,163	国会	実質収支	4	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	2,325,614千円	公営事業等への繰出	131,988	国民健康保険	再差引収支	-9,633	-			
歳出合計	3,595,352	100.0	2,913,836	2,913,836千円	経常収支比率	下水道	61,017	健康保険	加入世帯数(世帯)	466	-			
				経常収支比率	89.3%	介護サービス	32,910	健康保険	被保険者数(人)	937	-			
				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	94.2%	簡易水道	31,658	健康保険	保険料(料)収入額	72	-			
				歳入一般財源等	2,981,836千円	その他	41,032	健康保険	被保険者1人当り	94	-			
				2,981,836千円	歳入一般財源等	2,981,836千円	60,558	健康保険	保険給付費	185	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。